



(参考仮訳)

プレスリリース No. 09/53
即時解禁
2009年3月3日

国際通貨基金 (IMF)
米国・ワシントン DC

世界危機の第三の波が最貧国に IMF、早急な行動を呼びかける

国際通貨基金 (IMF) のドミニク・ストロスカーン専務理事は本日、世界金融危機が、サブサハラ・アフリカ諸国を始めとする貧困国に大きな打撃と与えつつあると警告するとともに、現下の危機が最も脆弱な国々に極めて深刻な影響を及ぼす前に、国際社会が早急かつ寛大な措置を講じるよう訴えた。

ストロスカーン専務理事は、『金融危機の低所得国への影響』と題する IMF の新しい報告書の公表に際し、「世界金融危機はまず先進国を、次いで新興市場国を襲った後、第三の波として世界で最も貧しく最も脆弱な国々に及んでいる」と述べた。「この結果、過去 10 年にわたり多くの低所得国が成し遂げてきた高成長、貧困削減、政治の安定という大きな実績が危機にさらされている。ドナー各国がこの問題に立ち上がり、低所得国の努力の成果を守り人道的危機の発生を防ぐために必要な資金援助を提供するよう呼びかけたい」と語った。

IMF の報告書によると、危機の進展に伴って 20 カ国以上が特に脆弱な状態にある。最も打撃を受ける国々に対しては、今年だけでも最低 250 億米ドル規模の緊急の譲許的融資が必要となるとみられる。また世界経済の見通しが大幅な下振れリスクを抱え、危機の悪化に伴ってさらに多くの国が打撃を受ける可能性があることを考慮すると、より多くの支援が必要となる公算が大きい。

「二国間援助国は、援助の流れを削減するのではなく拡大するよう努めなければならない」とストロスカーン氏は述べた。「先進国は数千億ドルに及ぶ額を景気刺激策や金融部門の再建に投入しているが、我々は低所得国を支援する余地も見出さなければならない」と語った。

さらに同氏は、成長率の低下が貧困問題のみならず政治的な安定にも深刻な影響を及ぼす危険性を指摘し、貧困層を守るためには対象を絞ったソーシャル・セーフティネットへの歳出を拡大するべきだと述べた。同時に、保健、教育、必要不可欠なインフラに対する歳出を維持することも極めて重要であるとした。

またストロスカーン氏は、IMFの譲許的融資のキャパシティの倍増を目指していると強調した。さらに、低所得国が多様化し、世界経済の変動に対するエクスポージャーが高まっていることを受け、IMFとしても低所得国への融資をより柔軟に実施できる施策を検討していると述べた。「IMFは、世界の最貧国が直面している並外れた危機に対し並外れた対策を講じている」と同氏は語った。

報告書の主な内容

- 低所得国の経済見通しは劇的に悪化している。IMFの最新の見通しによると、低所得国の2009年の経済成長率は、1年前の見通しを2%ポイント以上も下方修正した4%強にとどまる見込みであり、強い下振れリスクを伴っている。これは国民一人当たりで見ると、多くの最貧国において、今年の収入は良くても低迷し、減少する可能性もあることを意味する。
- 報告書によると、世界的な危機によって、低所得国の輸出は深刻な打撃を受けており、また同時に近年重要な外貨獲得源となっていた海外直接投資や送金の流入も減少している。この結果、多くの国で歳入が急減するほか、一部の国では外貨準備に圧力がかかる可能性がある。
- IMFの分析によると、22の低所得国が最も厳しい資金不足に直面している。こうした諸国の外貨準備を安全な水準（輸入の約3-4か月分）で維持するには、2009年に少なくとも250億米ドルの追加的な譲許的融資が必要になる。これは、近年の全低所得国向けの年間援助額の約80%に相当する。世界経済の成長や金融状況がさらに悪化すれば、脆弱な国の数も現在のおよそ倍となり、必要な追加融資額も1,400億米ドル近くに達する可能性がある。

IMFの対応

- **融資**. IMFは低所得国に対する融資を大きく拡げている。昨年の食糧・燃料価格急騰を受けて、低所得国との新規の融資合意は2007年の5件から2008年は23件に急増し、既存の12の案件でも融資枠を増やした。またIMFの譲許的融資額も2008年には約15億米ドルと前年から倍増しており、さらに40億米ドルが非譲許的条件で低所得国に融資されている。IMFは今年も譲許的融資を通して、危機の打撃を受けた低所得国支援を支援していく準備がある。
- **技術支援と政策助言**. IMFは、危機に対応するための適切な政策作りを支援するべく低所得国と協働しており、途上国における経済政策の策定に関する技術支援も強化している。IMFはまた、多国間政策協議の場で進行中の政策討論についても、途上国の参加や役割の強化を後押ししている。
- **協力**. IMFはタンザニア政府とともに、3月10-11日にダルエスサラームで大規模な国際会議を開催する。同会議にはアフリカや他地域の政府や民間、市民団体

の参加者が 300 人集まり、それぞれの成功例から学んだりアフリカが直面している課題に対する最善の策について議論する予定である。